



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL https://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)石原 英威 (TEL) (03)3866-7171
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,217	8.2	93	△7.3	141	△5.1	118	14.2
2021年3月期第1四半期	2,048	△9.9	101	94.2	148	49.2	103	120.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	84.73	—
2021年3月期第1四半期	74.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,230	5,542	49.3
2021年3月期	11,134	5,519	49.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,542百万円 2021年3月期 5,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	△25.3	200	△67.8	300	△61.5	200	△63.3	142.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	1,452,000株	2021年3月期	1,452,000株
2022年3月期1Q	52,002株	2021年3月期	51,979株
2022年3月期1Q	1,400,009株	2021年3月期1Q	1,399,508株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式38,280株が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、3回目の緊急事態宣言が発令され、その解除後も新規感染者数が高止まりするなど経済活動への影響が続き、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高22億1千7百万円（前年同四半期20億4千8百万円、8.2%増）となりました。

利益面では、販売活動費用や研究開発費の増加等により、営業利益9千3百万円（前年同四半期1億1百万円、7.3%減）、経常利益1億4千1百万円（前年同四半期1億4千8百万円、5.1%減）となりました。四半期純利益は、投資有価証券の売却益が計上されたことから、1億1千8百万円（前年同四半期1億3百万円、14.2%増）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、新型コロナウイルスの影響が継続しているものの、営業訪問や一部展示会の再開により、当第1四半期累計期間の受注高は前年同期比で増加しましたが、期首受注残が少なかった影響から、売上高6億4千5百万円（前年同四半期7億9千9百万円、19.3%減）となり、利益面では売上高の減少に加え販売活動費用の増加等によりセグメント損失は8千3百万円（前年同四半期セグメント損失7千2百万円）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトを中心に好調に推移し、売上高15億7千1百万円（前年同四半期12億4千9百万円、25.8%増）、セグメント利益3億1千1百万円（前年同四半期3億1百万円、3.1%増）となりました。

また、共通費は1億3千3百万円（前年同四半期1億2千8百万円、3.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2.7%増加し、62億6千1百万円となりました。これは、流動資産のその他に含まれている前渡金が2億5千7百万円減少したのに対し、現金及び預金が1億7千4百万円、仕掛品が1億6千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.4%減少し、49億6千9百万円となりました。これは、繰延税金資産が1千6百万円増加したのに対し、投資有価証券が5千5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.9%増加し、112億3千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて2.5%増加し、36億4千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億7千7百万円減少したのに対し、前受金が1億8千3百万円、賞与引当金が8千8百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.8%減少し、20億4千1百万円となりました。これは、退職給付引当金が1千8百万円増加したのに対し、長期借入金が2千8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1.3%増加し、56億8千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.4%増加し、55億4千2百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3千7百万円減少したのに対し、利益剰余金が5千9百万円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました2022年3月期通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,395	2,073,068
受取手形及び売掛金	2,418,719	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,368,763
電子記録債権	130,454	213,466
商品及び製品	406,665	560,223
仕掛品	612,006	781,218
原材料及び貯蔵品	8,444	9,777
その他	676,876	309,729
貸倒引当金	△54,772	△54,772
流動資産合計	6,096,790	6,261,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,803,270	1,803,270
減価償却累計額	△1,474,609	△1,482,283
建物(純額)	328,660	320,986
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△217,337	△217,541
構築物(純額)	11,497	11,292
機械及び装置	1,825,688	1,825,688
減価償却累計額	△1,755,607	△1,759,422
機械及び装置(純額)	70,080	66,266
車両運搬具	8,809	8,809
減価償却累計額	△8,537	△8,571
車両運搬具(純額)	271	238
工具、器具及び備品	230,222	230,435
減価償却累計額	△221,599	△222,502
工具、器具及び備品(純額)	8,622	7,933
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	355,055	356,501
減価償却累計額	△106,750	△118,332
リース資産(純額)	248,304	238,169
有形固定資産合計	2,180,016	2,157,464
無形固定資産	40,880	44,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,768,702	1,712,727
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	112,579	129,551
その他	1,021,496	1,011,300
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	2,816,871	2,767,673
固定資産合計	5,037,768	4,969,274
資産合計	11,134,559	11,230,747

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,899,401	1,721,672
1年内返済予定の長期借入金	200,600	183,200
リース債務	53,309	53,320
未払法人税等	25,455	49,918
前受金	642,290	826,143
賞与引当金	400,458	488,931
品質保証引当金	92,863	96,837
その他	242,465	226,963
流動負債合計	3,556,845	3,646,986
固定負債		
長期借入金	775,800	747,300
リース債務	182,680	171,884
退職給付引当金	972,716	991,571
役員株式給付引当金	21,476	23,796
その他	105,580	107,154
固定負債合計	2,058,253	2,041,706
負債合計	5,615,098	5,688,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	3,369,683	3,429,336
自己株式	△89,138	△89,181
株主資本合計	4,690,826	4,750,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828,634	791,617
評価・換算差額等合計	828,634	791,617
純資産合計	5,519,460	5,542,054
負債純資産合計	11,134,559	11,230,747

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,048,820	2,217,044
売上原価	1,579,047	1,708,888
売上総利益	469,772	508,156
販売費及び一般管理費	368,661	414,409
営業利益	101,110	93,746
営業外収益		
受取利息	-	0
受取配当金	19,933	18,987
受取賃貸料	41,986	42,457
雑収入	4,585	4,865
営業外収益合計	66,504	66,311
営業外費用		
支払利息	2,641	2,140
不動産賃貸費用	15,108	14,840
雑支出	952	1,733
営業外費用合計	18,702	18,713
経常利益	148,912	141,343
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,800
特別利益合計	-	19,800
税引前四半期純利益	148,912	161,143
法人税等	45,065	42,518
四半期純利益	103,846	118,625

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、生産設備の請負契約に関して、従来は、請負契約の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した実際原価が、見積原価総額に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、海外への販売等について、従来は船積み時等に収益を認識しておりましたが、検収時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は38,860千円減少し、売上原価は38,944千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ84千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,440千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。